77 BANK 七十七銀行　77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

*News Release 2025年9月19日*

Vision 2030® 未来を切り拓くリーディングカンパニー

# 株式会社 RS に対する ７７ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取　小林 英文）は、株式会社RS（代表取締役　齊藤 麗央）に対して７７ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

１．案件概要

| | |
|---|---|
| 借　入　人 | 株式会社RS（以下、「当社」といいます。） |
| 本　拠　地 | 宮城県富谷市ひより台二丁目２番地９ |
| 融資金額 | 146百万円 |
| 資金使途 | 設備資金 |
| 貸出種別 | 証書貸付 |

２．当社概要

当社は、2017年設立の、宮城県富谷市に本社を置く給排水設備工事業者です。宮城県を中心に給水設備工事や排水設備工事業を主力として地域のインフラ整備に従事しています。

当社は「強い信念を持って、同志と未来をつくりたい」という理念を事業の原点に据え、現場ファーストの精神を通じて、従業員の職場環境の整備やスキルアップに注力するとともに、地域の住環境の発展に貢献してきました。

近年では、関東地域への進出による事業エリアの拡大や環境負荷低減に資する高効率設備の導入等を通じた環境にも配慮した事業運営にも取り組んでいます。

当社は、「７７ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

（参　考）

株式会社RS（https://rs-miyagi.com/）

株式会社 RS

77 GROUP

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）を支援しています

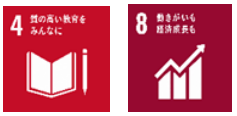
もっと、ずっと、地域と共に。

3．特定したインパクトおよび目標、ＫＰＩ（詳細は評価書をご参照ください。）

**（1）高品質な水道インフラ整備を通じた安全で快適な水環境の実現**

| 目標 | ＫＰＩ | 関連するＳＤＧｓ |
|---|---|---|
| 売上高の増加 | 2027 年 7 月期までに年間売上高<br>10 億円以上 | |

**（2）働きがいのある職場環境の実現**

| 目標 | ＫＰＩ | 関連するＳＤＧｓ |
|---|---|---|
| ① 健康経営優良法人の<br>新規取得・継続<br>② 重大労働災害件数の絶無<br>③ BCP の新規策定<br><br>④ 新規資格取得者の増加 | ① 2026年7月期までに<br>新規取得・維持<br>② 毎期0件<br>③ 2026 年 7 月期までに BCP を<br>策定、年に 2 回以上の災害訓練を<br>実施する<br>④ 毎期 2 名以上増加 |  |

**（3）環境負荷低減の実現**

| 目標 | ＫＰＩ | 関連するＳＤＧｓ |
|---|---|---|
| GHG 排出量の算定および削減目標の策定 | 2026 年 7 月期までに CO2 排出量を算定<br>2027 年 7 月期までに CO2 削減目標を策定（なお、目標設定後、定量目標に見直す） | |

4．７７ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

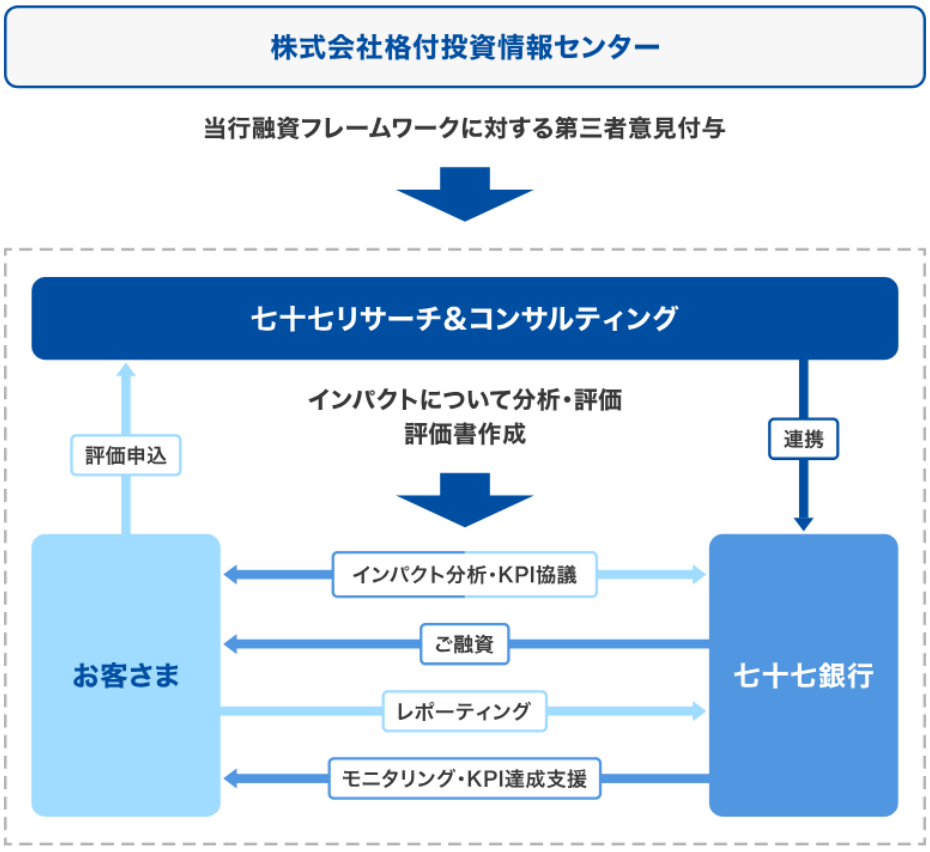
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注１）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注２）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、 2024 年 3月 15 日付で当行のPIF 評価実施体制が PIF 原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標および KPI 等の PIF 原則への適合性は当行が確認しています。

注１．「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注２．UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>




以　上

**ＳＤＧｓ（Sustainable Development Goals）**

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのＳＤＧｓ宣言 ～ もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、ＳＤＧｓに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「ＳＤＧｓ実践計画」を策定しております。

# 株式会社 RS

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 19 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

# 目次

**はじめに** ..... 3

**本評価書に関する重要な説明** ..... 4

**連絡先** ..... 5

**経営理念およびサステナビリティ方針** ..... 6

1．企業概要 ..... 6
2．経営理念 ..... 10
3．サステナビリティ ..... 11

**インパクトの特定および評価** ..... 12

1．インパクトの特定 ..... 12
2．インパクトの評価 ..... 21

**モニタリング** ..... 23

1．当社のモニタリング体制 ..... 23
2．七十七銀行によるモニタリング体制 ..... 23

**結論** ..... 24

**参考** ..... 25

1．ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて ..... 25
2．ポジティブ・インパクト金融原則について ..... 25



© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

# はじめに

七十七リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社ＲＳ（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。（https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_20240315_jpn_1.pdf）


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

## 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。

2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。

3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。



© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

## 連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ＆コンサルティング株式会社　コンサルティング部
〒980-8777　宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

| 氏　名 | 電話番号 |
|---|---|
| 平井　あや | 022-748-7730 |

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング
© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

# 経営理念およびサステナビリティ方針

## １．企業概要

【企業概要】

| | |
|---|---|
| 企　業　名 | 株式会社ＲＳ |
| 本社所在地 | 宮城県富谷市ひより台２丁目２番地９ |
| 代　表　者 | 代表取締役　齊藤　麗央 |
| 設　　立 | 2020 年 8 月 17 日 |
| 資　本　金 | ３百万円 |
| 売　上　高 | 397 百万円（2024 年 7 月期） |
| 従業員数 | 23 名（2024 年 10 月時点） |
| 事業内容 | １．給水設備工事<br>２．排水設備工事<br>３．冷暖房設備工事<br>４．その他設備工事 |
| 事業拠点 | ＜岩手支店＞<br>岩手県盛岡市上田字岩脇１番地２７ |

【企業沿革】

| | |
|---|---|
| 2017年 4月 | 麗央設備　個人創業 |
| 2020年 8月 | 株式会社ＲＳ設立 |
| 2021年10月 | 仙台市泉区実沢に新社屋竣工 |
| 2024年 2月 | 岩手県の㈱姫神設備工業を子会社化 |
| 2024年10月 | ㈱姫神設備工業を吸収合併し、岩手支店設立 |
| 2024年10月 | 富谷市に本社移転 |

＜本　社＞

＜岩手支店＞

出所：当社提供資料



© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

当社は 2017 年に創業した給排水設備工事業者である。

給排水設備の整備が地域社会において不可欠であるとの認識のもと、給排水設備を安全かつ迅速に整備することで、着実に事業を展開してきた。また、当社は「強い信念をもって、同士と未来をつくりたい」という理念のもと、現場を何よりも大切にし、社員一人ひとりに耳を傾ける「現場ファースト」の精神を企業文化として根付かせている。

当社は宮城県富谷市の本社の他、岩手県盛岡市の岩手支店を加えた二拠点体制により、近接する地域による地場ネットワークの強化と事業拡大を目指している。地域住宅メーカーや大手建設事業者との取引実績を積み重ねることで、安定した受注基盤を確保している。さらに、施工現場における安全教育と、多岐にわたる資格取得者の育成により、安全面および技術面での信頼性を高める仕組みを整えている。また、関東圏への事業展開も進めており、更なる事業規模拡大を図っている。

当社の強みは、若年層中心の組織体制による高い機動力と、自社保有の重機を活用した迅速かつ柔軟な工事対応力にある。従業員の平均年齢は 30 代と若く、スピーディーな対応力を強みとしている。また、有資格者の採用と育成を通じて現場力の強化を図り、競争優位性の確保に努めている。さらに、当社は多種多様な重機を自社で保有しており、現場や工事内容に応じて最適な機材を即時投入することが可能であるため、スピーディーかつ効率的で柔軟な施工を実現している。

【給排水設備工事業】

当社は、新築アパート、戸建住宅をはじめ、マンション、商業施設や公益施設に至るまで多様な建物を対象に、給排水管の設計や施工を行っている。

法令遵守の徹底やメンテナンス性へのこだわりを持つとともに、建物の用途や構造に応じた最適な給水システムの設計や施工をし、水圧・水質・安全性に配慮した配管設計と機器選定を通じて、安定的な水供給体制の実現に貢献している。

当社は高い施工技術を活かした特殊な工事の施工実績を有している。高気密ポリエチレン管「HPPE 給水管」を用いた屋外給水配管工事においては、耐久性・耐候性に優れた素材を活用することで、長期的な安定供給とメンテナンス性の向上を実現している。また、GX 管を使用した GX 給水管敷設工事においては、建物全体の給水配管を対象に、安全性と効率性を両立した新設施工を実現し、配管の信頼性向上と施工期間の短縮が可能となり、顧客満足度の向上にも寄与している。さらに、防災対策の一環として、スプリンクラー配管および噴霧装置を新設施工するスプリンクラー設備工事も手掛けており、火災時の初期消火体制の強化に貢献している。


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

<主な施工事例>

<給水管引き込み工事>

<増圧給水管ポンプ設置工事>

<一般戸建住宅給排水設備工事>

<受水槽設備工事>

<雨水管引き込み工事>

<下水道管引き込み工事>

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

<HPPE 給水管敷設工事>

<GX 給水管敷設工事>

<スプリンクラー設備工事>

出所：当社提供資料

【その他設備工事】

その他の設備工事においては、給排水管そのもの以外の機械設備・衛生器具設備・補助的設備を含む建物の快適性や機能性の拡張工事を実施している。受水槽・高架水槽・加圧給水ポンプ・スプリンクラー・連結送水管などの機械設備工事に加え、水栓金具・洗面・給湯器・便器等の衛生設備機器の取付・接続作業にも対応している。

給排水設備工事と同じ現場で連携できるため、各種申請手続き・検査対応まで一貫して行うことが可能であり、顧客に対して高い満足感を提供している。



© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

## ２．経営理念

**【経営理念】**
**１．永続的な成長に挑戦する精神**
**２．現場ファースト精神による従業員の生活の充実**
**３．地域社会に貢献し信頼される企業風土の醸成**

**【当社の思い】**

当社は「強い信念を持って、同志と未来をつくりたい」という想いを原点に、ここまで歩んできた。

どんなに大きな企業でも、始まりはひとつの想いと少人数の力から。

当社もまた、同じ気持ちを持つ仲間達と共に、少しずつ、でも確かに歩みを進めてきた。

当社が掲げているのは現場ファーストの精神。

日々の仕事において、現場で汗を流す社員一人ひとりの存在をなによりも大切にし、その声に耳を傾け、より良い環境づくりに全力を注いでいる。

風通しのよい社内づくりにも心がけ、上司と部下の距離感も近く、相談しやすい文化を根付かせている。

当社は宮城・岩手を中心に、水道インフラの分野で新たな需要と信頼を獲得し、事業を拡大し続ける。

将来的には、「水道インフラといえばＲＳ」と言っていただけるような会社を目指し、日々挑戦を続けている。

発展途上の当社であるが、同じ志を持った同志とともに５０年、１００年と続く組織を築き、世の中に「なくてはならない」存在になることを目標としている。

当社は今後も、水道インフラ整備の分野で成長を続けることを目指すとともに、従業員を第一に考えた事業運営を実践しつつ、給排水工事業を通じて地域の快適な生活環境の実現に貢献していく。


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

## 3．サステナビリティ

当社は、CSR を事業活動と一体化して推進しており、特に水道インフラ分野において、安全で快適な水環境の提供に対する責任を果たすべく、持続可能な地域社会の実現に向けて、以下の SDGs への取り組みを展開している。

**＜カーボンニュートラル実現への取組み＞**

当社は事業活動における環境負荷の低減に向けて、省エネルギー型の建設機械への順次入替を行っているほか、当社が使用する営業車についてもＨＶへの切り替えを進めている。また、今後は CO2 排出量の可視化に取組み、自社の現状分析を通じて、排出量の抑制に向けた取組みを加速させていく方針である。

**＜地域インフラの整備＞**

当社は地域のインフラ整備を通じて、持続可能な社会の実現に貢献している。具体的には、給排水設備や冷暖房設備の整備を行い、地域の住環境を向上させることを目的とし、地域住民の生活の質を向上させる効果を生んでいる。

確かな技術と迅速な対応で、安全で快適な水環境を実現させることで、地域のインフラを支え、人々の暮らしをより豊かにすることで、地域社会の持続的な発展に貢献している。

**＜働きやすい職場環境の実現＞**

当社は従業員が働きやすい職場環境の整備や、働き方の多様化への対応を積極的に行っている。具体的には、テレワークが可能な体制整備、生理休暇等の整備により多様な人材が働きやすい職場環境整備を推進している。現場では、「現場ファースト」の理念に基づき、熱中症対策として、水、お茶、塩分補給用タブレット、飴、経口補水ゼリーを支給しているほか、避難用テントを現場に設置し、職人が安心して現場作業に従事できる職場環境を実現している。

また、性別を問わず育児休暇取得の促進によるワークライフバランスの推進、社員旅行やツーリング等の社内イベントの定期的な開催を通じ、従業員のモチベーション向上と組織の一体感醸成にも取り組んでいる。


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

# インパクトの特定および評価

## １．インパクトの特定

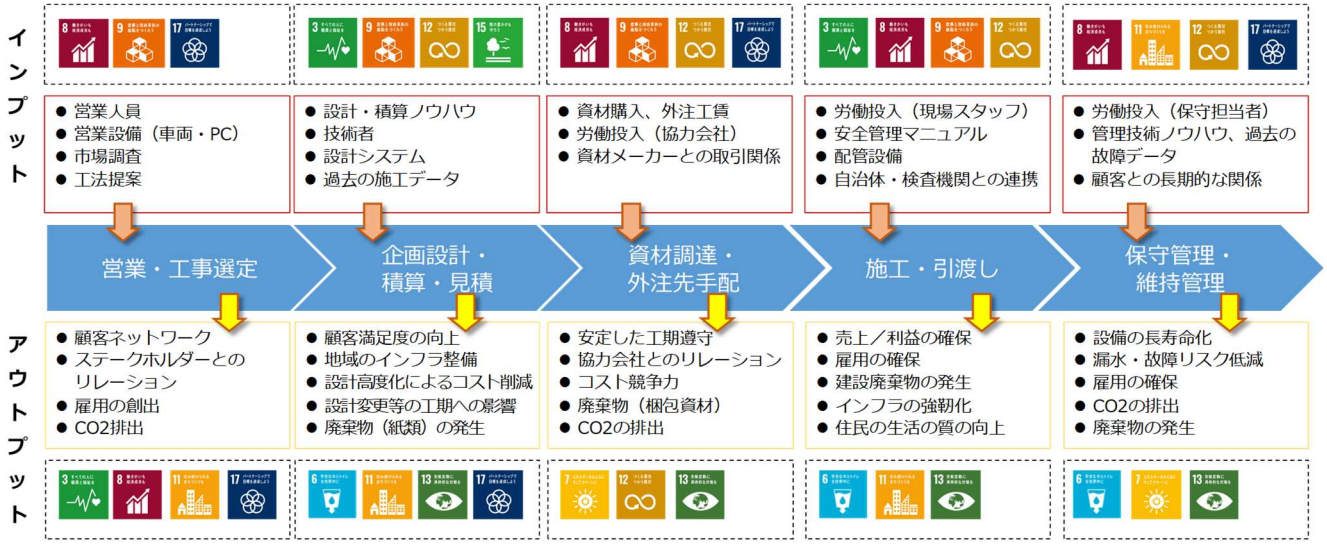
七十七銀行および 77R&C は所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

（１）バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献する SDGs のゴールとターゲットとの関連付けを行った。

**バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化**

【給排水工事業】





© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

（２）ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および 77R&C では、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

**ロジックモデル**

| | インプット | 事業活動 | アウトプット | アウトカム |
|---|---|---|---|---|
| 財務資本 | ・安定した財務基盤<br>・資金調達能力 | ・各種投資、諸経費拠出による資金投下 | ・売上／利益の増加<br>・パートナー企業の売上／利益の増加 | ・資金の増加<br>・自己資本の増加 |
| 知的資本 | ・配管設計ノウハウ<br>・施工・管理ノウハウ<br>・法令・規格知識 | ・正確な積算・設計業務<br>・高度な技術を要する工事への対応 | ・新たなデータやノウハウの蓄積<br>・施工技術・管理技術の高度化 | ・品質向上<br>・顧客満足度向上 |
| 人的資本 | ・技術者、施工管理スタッフ<br>・安全施工にかかる教育 | ・社内外研修<br>・人材採用<br>・健康経営 | ・スキル・ノウハウの高度化<br>・安全管理徹底<br>・生計・雇用の創出 | ・ワークライフバランスの実現<br>・ダイバーシティ・インクルージョンの促進<br>・雇用の創出 |
| 製造資本 | ・工事機材<br>・管材・衛生設備<br>・車両 | ・設計・機械の使用<br>・外注管理 | ・設備・機械の老朽化および故障 | ・建物、設備の摩耗・更新<br>・インフラの信頼性向上 |
| 社会関係資本 | ・地域のパートナー企業との連携<br>・顧客・自治体とのネットワーク | ・営業活動<br>・官庁届出・検査調整<br>・CSR活動 | ・地域からの信頼<br>・顧客ネットワークの拡大 | ・企業・自治体とのパートナーシップ拡大<br>・インフラ整備による地域発展<br>・持続可能なまちづくり<br>・災害対応力の強化 |
| 自然資本 | ・上水・下水インフラ<br>・資源（建設資材、紙類）の活用<br>・地域の自然環境 | ・資源、エネルギーの活用<br>・建設廃棄物の適正な管理 | ・水インフラ整備<br>・施工に伴う環境負荷、廃棄物拡散、CO2排出量増加 | ・地域の水資源保全<br>・廃棄物拡散やエネルギー使用に伴う環境負荷の増大<br>・CO2排出による地球温暖化 |


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。

「現場ファースト」の理念のもとで培われてきた豊富な施工実績に裏付けされた施工技術・専門性は知的資本の増大に寄与している。また地域社会における信頼は、社会関係資本の増大につながっている。これらの資本の増大は、従業員の働きがいや新たな設備投資等の人的資本や製造資本に好影響を与えている。

さらに、自治体や地域企業とのパートナーシップの構築、インフラ整備といった社会関係資本の増大は、雇用創出や地域課題の解決、地域経済の活性化を実現させている。当社は、従業員の自主性を尊重し、健康や働きがいを重視した職場環境の整備に注力しており、これにより高いエンゲージメントをもって働ける体制が構築されている。これらの取り組みは、知的資本と人的資本の好循環を生み出し、組織全体の持続的成長に寄与している。

また、製造資本の効率的な活用は、環境負荷の低減に繋がり、自然資本の保全にも寄与している。今後は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、CO2 排出量の削減や廃棄物管理の強化を図り、持続可能な事業運営を実施することで、地域の自然環境の向上を図っている。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

**特定したインパクトの整理**

| PI・NI<br>区分 | アウトカム | インパクト<br>（環境・社会・経済に与える影響） | UNEP FIの<br>インパクトトピック |
|---|---|---|---|
| PIの増大 | • インフラ整備による地域発展<br>• 品質向上<br>• 持続可能なまちづくり | 高品質な水道インフラ整備を通じた安全で快適な水環境の実現 | 〈社会〉<br>健康および安全性、水、住居<br>〈経済〉<br>零細・中小企業の繁栄 、インフラ |
| PIの増大<br>NIの管理・抑制 | • ワークライフバランスの実現<br>• ダイバーシティ・インクルージョンの促進 | 働きがいのある職場環境の実現 | 〈社会〉<br>健康および安全性、教育、雇用、賃金 |
| NIの管理・抑制 | • 廃棄物拡散やエネルギー使用に伴う環境負荷の増大<br>• CO2排出による地球温暖化 | 環境負荷低減の実現 | 〈社会〉<br>住居、水<br>〈環境〉<br>気候の安定性、水域 |


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

（3）インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

**インパクトマッピングによる特定**

●●…主要カテゴリー　●…関連カテゴリ

| バリューチェーン区分 | | | 川上の事業 | | | | 当社の事業 | | | | | | 川下の事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国際標準産業分類【コード】 | | | その他機械器具卸売業【4659】 | | 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業【4663】 | | 公益工事業【4220】 | | 配管・暖房・空調設備工事業【4322】 | | その他の専門工事業【4390】 | | 水収集・処理・供給業【3600】 | | 建築工事業【4100】 | |
| インパクトエリア | | インパクトトピック | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI |
| 社会 | 人格と人の安全保障 | 紛争 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 現代奴隷 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 児童労働 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | データプライバシー | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 自然災害 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 健康および安全性 | 健康および安全性 | | ● | | ● | | ● | ● | ● | | ● | | ● | | ● |
| | 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 | 水 | | | | | ●● | | ●● | | | | ●● | | | |
| | | 食糧 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | エネルギー | | | ● | | ● | | | | | | | | ● | ● |
| | | 住居 | | | ● | | | | ●● | | ●● | | | | ●● | |
| | | 健康と衛生 | | | ● | | | | ● | | | | ●● | | | |
| | | 教育 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 移動手段 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 情報 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | コネクティビティ | | | | | ● | | | | | | | | | |
| | | 文化・伝統 | | | | | | ●● | | | | | | | | ● |
| | | ファイナンス | | | | | | | | | | | | | | |
| | 生計 | 雇用 | ● | | ● | | ●● | | ● | | ● | | ● | | ● | |
| | | 賃金 | ● | | ● | | ●● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | | 社会的保護 | | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | | ● |
| | 平等と正義 | ジェンダー平等 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 民族・人種平等 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 年齢差別 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他の社会的弱者 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済 | 強固な制度・平和・安定 | 法の支配 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 市民的自由 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全な経済 | セクターの多様性 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 零細・中小企業の繁栄 | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | | | | ● | |
| | インフラ | インフラ | ● | | ● | | ●● | | ● | | ● | | | | ●● | |
| | 経済収束 | 経済収束 | | | | | | | | | | | | | | |
| 環境 | 気候の安定性 | 気候の安定性 | | ● | | ● | | ● | | | | | | ●● | | ●● |
| | 生物多様性と生態系 | 水域 | | ● | | ● | | ● | | | | | ● | ● | | ● |
| | | 大気 | | ● | | ● | | ● | | ● | | | | ● | | ● |
| | | 土壌 | | | | | | ● | | | | | | ● | | ● |
| | | 生物種 | | ● | | ● | | ● | | | | | | ● | | ● |
| | | 生息地 | | ● | | ● | | ● | | | | | | ● | | ● |
| | サーキュラリティ | 資源強度 | | | | | | ●● | | | | | ● | ● | | ●● |
| | | 廃棄物 | | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | ● | ● | | ●● |

七十七リサーチ&コンサルティング
© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

**【高品質な水道インフラ整備を通じた安全で快適な水環境の実現】**

当社は高品質な給排水設備工事の提供を通じて安全で快適な水環境の提供に貢献している。当社の強みは、地域に根差した施工力と迅速な対応力であり、対応工事においては、新築アパート、戸建て住宅から、商業施設やマンションの機械設備工事まで幅広く、施工面においては細部に拘った高品質な仕上がりを徹底している。また、自社で多様な重機を保有しているため、現場や工事内容に応じた最適な機材を即時に投入することが可能となっている。宮城県内においては、地域の事業者との協働による施工体制を構築しており、地元経済の循環に資する役割を果たしている。これにより、地域内での持続的な経済活性化と雇用機会の拡大に貢献している。これにより、安定した水供給が実現し、地域住民の生活の質向上に寄与するとともに、社会的にも重要度の高い事業として考えられる。

今後は、人口減少やインフラ老朽化といった社会課題に対応するため、地域の技術者や関連事業者とのネットワークを一層強化し、持続的なサービス提供体制が維持されることを通じて、地域社会の安定した生活環境の実現を目指している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーにおける「健康および安全性」、「水」、「住居」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの増大に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「6.1　2030 年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。」、「9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する。」、「11.1　2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。」

**【働きがいのある職場環境の実現】**

当社は、「現場ファースト」の理念のもと、従業員の健康や安全、働きがいの実現を重視した事業運営を実践している。多様性を尊重し、従業員が最大限に能力を発揮できるような環境を整備するため、性別を問わず、採用活動を積極的に推進するとともに健康経営の取組みや休暇取得の促進にも努めている。また、従業員のスキルアップに向けた各種資格取得の啓蒙を行い、キャリア形成の機会を提供することで、働きがいのある職場環境を目指している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーにおける「健康及び安全性」、


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

「教育」、「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では「4.4　2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」、「8.5　2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

**【環境負荷低減の実現】**

当社は、環境に配慮した施工方法を導入することで、環境負荷の低減に取り組んでいる。具体的には、省エネルギー型の設備の積極的な導入に加え、施工過程における廃棄物削減や CO2 排出量の抑制に取り組んでいる。これにより地域の自然環境の保全と持続可能な社会の構築に寄与している。また、今後も環境負荷低減に寄与する施工方法を採用していくこととしているほか、自社の CO2 排出量の可視化・削減に向けた取組みを強化する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」、「水」、「水域」、「気候の安定性」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与すると考えられる。

SDGs では「11.1　2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。」、「12.4　2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」、「13.1　すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」、「15.2　2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。」等のターゲットに該当すると考えられる。


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

（５）インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

・「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。

・当社のインパクトに対する SDGs は、「4,6,8,9,11,12,13,15」に対して、国内における SGDs ダッシュボードでは、「4,6,8」において課題が残る、「9,11」において重要な課題が残る、「12,13,15」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

出所：Sustainable Development report 2025（SDSN ウェブサイト）


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

②宮城県におけるインパクトニーズ

また、宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に基づき、「１．宮城・東北の活性化」、「２．地域のお客さまの課題解決」、「３．ステークホルダーへの還元」、「４．気候変動・災害への対応」、「５．信頼性の高い金融サービスの提供」、「６．生き生きと働ける職場環境の創出」の６つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「高品質な水道インフラ整備を通じた安全で快適な水環境の実現」は、七十七グループの上記「2,4」と、「働きがいのある職場環境の実現」は、「3,6」と、「環境負荷低減の実現」は、「4」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

**七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言**

出所：七十七銀行「統合報告書 2024」


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

## 2．インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPI を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPI については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

**高品質な水道インフラ整備を通じた安全で快適な水環境の実現**

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| インパクトの種類 | 社会面においてPIを拡大<br>経済面においてPIを拡大 |
| UNEP FIの<br>インパクトトピック | 〈社会〉<br>健康および安全性、水、住居<br>〈経済〉<br>零細・中小企業の繁栄、インフラ |
| 関連するSDGs | |
| 取組内容・対応方針 | ・宮城県内および岩手県内における給排水設備工事等の積極受注 |
| 目標・KPI | 目標：売上高の増加<br>KPI ：2027年7月期までに年間売上高10億円以上<br>（2024年7月期当社売上高：4億円） |


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

**働きがいのある職場環境の実現**

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| インパクトの種類 | 社会面においてPIを拡大<br>社会面においてNIの抑制、管理 |
| UNEP FIの<br>インパクトトピック | 〈社会〉<br>健康および安全性、教育、雇用、賃金 |
| 関連するSDGs | |
| 取組内容・対応方針 | ・従業員の休暇取得の促進<br>・従業員の資格取得およびスキルアップの奨励<br>・ワークライフバランスの促進と成長の両立 |
| 目標・KPI | 目標①：健康経営優良法人の新規取得・継続<br>KPI ①：2026年7月期までに新規取得・維持<br>目標②：重大労働災害件数の絶無<br>KPI ② :毎期0件<br>（2024年7月期件数：0件）<br>目標③：BCPの新規策定<br>KPI ③：2026年7月期までにBCPを策定<br>年に2回以上の災害訓練を実施する<br>目標④：新規資格取得者の増加<br>KPI ④：毎期2名以上増加 |

**環境負荷低減の実現**

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| インパクトの種類 | 社会、環境面においてNIを管理・抑制 |
| UNEP FIの<br>インパクトトピック | 〈社会〉<br>住居、水<br>〈環境〉<br>気候の安定性、水域 |
| 関連するSDGs | |
| 取組内容・対応方針 | ・脱炭素経営に着手する<br>・自然資源の効率的な活用に取り組む<br>・地域の快適な住環境の維持に貢献する |
| 目標・KPI | 目標：GHG排出量の算定および削減目標の策定<br>KPI ：2026年7月期までに算定し、2027年7月期までに削減目標を設定<br>（なお、削減目標を設定後に定量目標へ見直す） |



© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

# モニタリング

## １．当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役　齊藤麗央氏が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸しを行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化し、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

## ２．七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

## 結論

当社は、経営理念に基づき「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題として位置づけ、給排水工事を通じた地域社会への貢献とともに、従業員のスキル伸長や各人の幸福度の向上に向けた取組みを実施しながら持続可能な事業体制を構築していく。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上



© 77Research and Consulting Co.,Ltd.

77 GROUP SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

# 参考

## 1．ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

## 2．ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

## ポジティブ・インパクト金融原則の概要

**原則１（定義）**

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

**原則２（枠組み）**

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

**原則３（透明性）**

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

**原則４（評価）**

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEP FI「ポジティブ・インパクト金融原則」


© 77Research and Consulting Co.,Ltd.
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。